

# 中国経済の転換点

——日本との比較——

みなみ りょう しん  
南 亮 進  
ま きん きん  
馬 欣 欣

## 《要 約》

本稿は、1960年頃にルイスの「転換点」を通過したとされる日本の経験と比較しながら、中国も2000年代前半にそれを通過したという説に対する反論を展開したものである。1990年代以降について農業労働の限界生産力を計測すると、それは農業賃金を大幅に下回っており、農業労働の約6割が「過剰労働」の状況にあることが判明する。しかもその割合は時期的にほとんど変わっておらず、労働市場には大きな変化はみられない。その主たる理由は、都市産業の労働需要の伸びが十分ではないことと農民工に対する差別のために、農業労働力の流出が制限されたからである。このため都市産業の実質賃金は上昇したが、農民工を多く抱える産業と高技術・高生産性部門の間の賃金格差は拡大し、所得不平等化に拍車を掛けている。日本では1950年代に農業労働力が急減し、そのため労働生産性は急上昇して過剰労働力が解消し、都市と農村の格差や都市内部の格差は大幅に縮小し、所得分布をそれまでの悪化傾向から改善へと転化させたのとは対照的である。

はじめに

- I 都市労働市場の「変貌」
- II 農業生産関数と過剰労働力の計測
- III 農業労働力の流出と郷鎮企業の雇用吸収力  
むすび——結論と残された課題——

はじめに

2004年、中国沿海地域の一部で農民工が不足し賃金が高騰しつつあることがメディアで報道され、経済界に大きな波紋を広げた。農民工の賃金高騰は中国の輸出関連企業の競争力を阻害し、そればかりか、安い賃金を目指して流入し

た外資が他の途上国に流出する可能性があり、これは輸出と外資に大きく依存する中国経済に深刻な影を落とすと考えられるからである。「民工荒」と呼ばれるこの現象は中国内外の学界にも大きな影響を与え、「中国はルイスの転換点<sup>(注1)</sup>を越えたか」という問題をめぐって議論が巻き起こった[大塚 2006；田島 2008；蔡 2007, 2008；呉 2007；王 2008；巖 2008；2009；Cai and Wang 2006；Garnaut and Huang 2006；Meng and Bai 2007]。中国が転換点をこの年に越えたとすれば、日本の1960年[南 1970；2002，第9章；Minami 1968；1973]<sup>(注2)</sup>、台湾の60年代末[朝

元 2004；陳 1983；Fei and Ranis 1975]，韓国の70年代初頭 [金 1983；Fei and Ranis 1975] に次いで，東アジアで4つ目の転換点通過となり，中国経済の成功の証としてその意義は大きい。

しかし中国の転換点に関する研究には問題が多い。あるものは農民工の過剰から不足への転換を主張するものの，沿海都市における労働需給や賃金の変動に関する十分な統計的分析は見られない。また転換点の通過を主張する文献も必ずしも厳密な手法でそれを実証しているわけではない。「ルイスの転換点」は、「非近代部門」に相当する農業の過剰労働力が消滅する時点であるから，農業の過剰労働力の計測が必要不可欠である。しかし大多数の文献ではそうした分析は行われていない。本稿は，都市労働市場の状況を適切なデータによって分析し，さらに農業の生産関数と限界生産力の計測を通じて過剰労働力の大きさを計測し，中国経済の転換点の時期を明らかにしようとするものである。そして重要なことは，こうした分析と議論が日本の経験との比較を交えて行われる点にある。日本の転換点については多くの研究が蓄積されているので，それとの比較によってより正確な分析と的確な議論が可能になると考えられるからである。

第Ⅰ節では，最近の賃金・雇用データによって都市労働市場の変貌の実態に迫る。すなわち労働需給の指標としての失業率，および一方では農業と，他方では高生産性・高賃金の都市産業（非一次産業）との間の賃金格差の分析を行う。第Ⅱ節では，農業生産関数を計測し，その結果をもとに過剰労働力を計測し転換点の時期について論ずる。第Ⅲ節では，農業労働力と過剰労働力の変動を都市産業の動向に絡めて分析

し，過剰労働力の減少の要因，あるいはそれが残存している原因を明らかにする。次いで郷鎮企業の生産関数を計測しその雇用吸収力について論ずる。最後に結論と残された問題を要約する。

## I 都市労働市場の「変貌」

### 1. 失業率

都市労働市場の需給バランスを表す代表的な指標は失業率である。しかし統計局によって公表されている失業率の年次系列には問題が多い。農業を止めて都市に流入した「農民工」（戸籍は農村のままで就職と子弟教育等に大きな差別がある [丸川 2002，第4章；巖 2005；2007；2009；馬 2008]）が対象からはずれているし，一時帰休者（実態的には失業状態にある）も含まれていない。そこで筆者の1人は，センサスおよび人口抽出調査のデータをベンチマークとして失業数を調整し，それを都市労働力によって除した系列を計測した<sup>(註3)</sup>。この推計は2000年で終わっているが，本稿では2005年の1%人口抽出調査を用い，2001～04，2006～07年は国家統計局の『中国統計年鑑2008』表4-1とリンクして推計した。

それによると失業率は1985年（2.8パーセント）から急激な上昇を示し，2000年には実に10.3パーセントに達した。上昇傾向はその後も続き，2003～06年には12パーセントという高い水準に達している。これは現代中国の都市では大量の失業が存在し，しかも問題の時期に低下した事実はないことを示す。それは2004年頃を転換点とする説に対する1つの反証となる。

これに反して日本の失業率（センサスによる

計数)は、1950年代に2パーセントであったが60年には1パーセントに低下している [総理府統計局 1987, 365]。後に見るように、50年代と60年代には都市産業が急成長し、いわゆる高度成長を実現したが、その結果労働需要は急増し労働市場は逼迫した。当時「金の卵」と呼ばれた農村の主として中卒・高卒の若い労働者は集団就職の形式で大量に都市に流入した。

## 2. 実質賃金と賃金格差

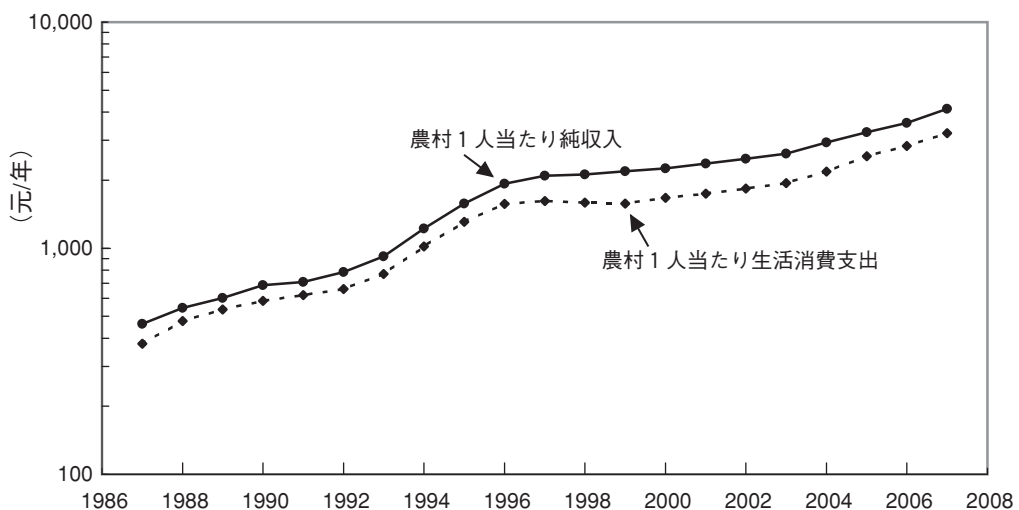
次に過剰労働力の温床と考えられる農業部門の賃金の変動を見よう。ルイスの理論では、転換点以前は農業賃金は生存水準SLで決まり、転換点以後は労働の限界生産力MPLによって決まる。したがって仮にSLが一定でMPLが上昇するならば、転換点を境に農業賃金は一定から上昇傾向へと転換することになり、転換点を通過したことの1つの証拠となる。

筆者の1人が日本の転換点を論じたとき農業

年雇労働の賃金が用いられた。しかし中国ではこの種のデータは存在せず別の指標を用いざるを得ない。本稿では、2つの指標を用いている。農村家庭の1人当たり純収入<sup>(注4)</sup>と1人当たり生活消費支出である<sup>(注5)</sup>。図1によると実質値(全国消費者物価指数でデフレート)は1980年代以降一貫して上昇している。1988~2007年の成長率は5.3パーセントと4.9パーセントである。

このようにSLの2つの指標はいずれも上昇しており、このことは転換点の通過を意味するのであろうか。使用した統計の信憑性はここでは問わないとして、重要なことは、SLそのものは社会・文明の発展によって上昇するものであり、農業賃金の上昇という事実だけでは転換点通過を結論することはできないということである。しかし次善の策として次のような判別基準がありえよう。第1は、実質賃金の上昇傾向に明らかな加速(もしくは成長率の上昇)が見られるかどうかである。対数値を描いた図の勾

図1 農民の生活指標の変化



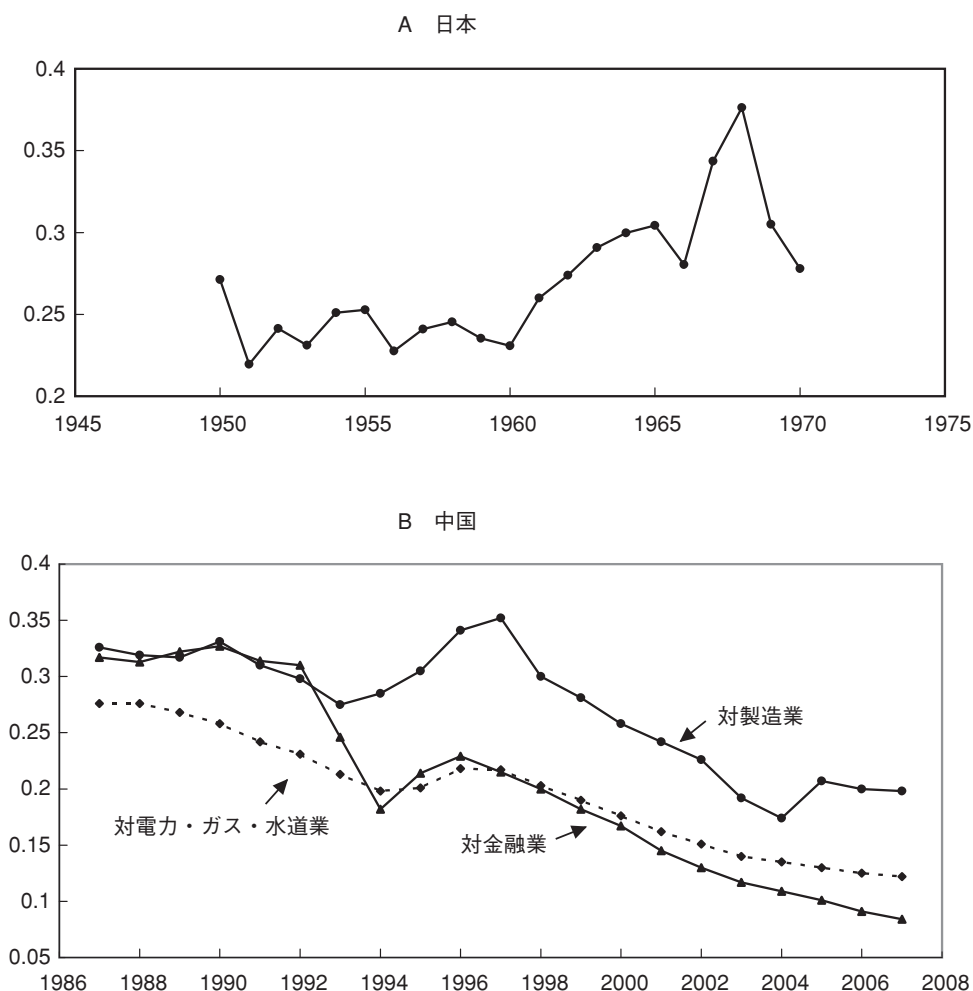
(出所)『中国統計年鑑』各年版。

配は成長率であるが、いずれの指標においても2004年頃に成長率の上昇は見られない。

第2は、熟練労働賃金との比較である。ルイスの無制限労働供給は主として農村から供給される不熟練労働力に当てはまるものであり、熟練労働力ははじめから制限的である。前者は転換点通過によって加速し、後者の賃金はいずれ

の時代にも上昇する。したがって、前者と後者の賃金格差は転換点通過によって縮小するはずである。図2(B)は、SL指標として農村家庭の1人当たり純収入を用い、3つの都市産業、すなわち製造業、金融業、電力・ガス・水道業に対する比率を描く。製造業はもっとも代表的な都市産業であり、その中には多数の農民工が雇

図2 農工間賃金格差の変化：日本と中国



(出所) 日本：Minami (1973, 298, 307)。

中国：農村1人当たり純収入は図1，その他は『中国統計年鑑2008』表4-27。

(注) 日本：農業賃金の機械産業生産労働者の賃金の比率。男子のみ。

中国：農村1人当たり純収入の他産業に対する比率。

用されている。逆に他の2業種は高生産性・高賃金の産業<sup>(注6)</sup>（ホワイトカラーや熟練労働者を多く抱える産業）であり、農民工とは無縁の産業の代表である。対製造業比率が緩慢な低下を示すのは農民工を多く抱えることから当然である。逆に対金融業比率、対電力・ガス・水道業比率は1990年代以降急速に低下しており、2004年以降でもその低下傾向は衰えない。

日本の農業（年雇労働者）の実質賃金は中国とは随分違った変化パターンを示す。それは第1次大戦後のブームの期間に上昇したもののその後の不況期に低下したため、戦前（1898～1938年）は平均1.2パーセントの上昇率に止まっている。戦後転換点以前（1954～61年）は4.4パーセントであったが、転換点以後（1961～69年）は7.1パーセントに達している [Minami 1973, 147-154]。図2（A）には農業賃金の対機械産業賃金比率を描く（男子のみ）。これは不熟練労働力の熟練労働力に対する賃金格差の指標であり、1950年代には変化はないが60年以降大きく縮小している。これは農村を主たる供給源とする不熟練労働力が不足傾向に陥り、賃金が高騰したためである。このように日本では1960年頃各種賃金格差は縮小を始めたが<sup>(注7)</sup>、これは農村の過剰労働力が枯渇し都市産業への労働供給価格が高騰したことを示す。しかし現代中国では、労働市場の基調変化を示すこうした現象はいまだ発生していない<sup>(注8)</sup>。

## II 農業生産関数と過剰労働力の計測

### 1. 農業生産関数の計測

本稿では、1990年以降2005年までの31省・直轄市・自治区（以下、簡単に省と記す）データ

によって農業生産関数を計測する。この間農業生産物の構成や生産技術は変化したはずであり、またそれらは地域間で大きな格差があるはずである。したがって期間別及び地域別に計測することが理想的である。しかし十分なサンプル数を確保するため、本稿では、期間別計測（1990～95、1996～2000、2001～05年）は全国に限定し、地域別計測（東部、中部、西部）は全期間に限定することとした。いずれにおいても、年次別データと省別データをプールして計測される。

利用される『中国統計年鑑』および『中国農村統計年鑑』各年版では林業と水産業が含まれて分離できないので、実質的には第一次産業が対象となる。設定されたタイムシリーズ・クロスセクション分析の生産関数（一次同次）は以下の通りである。

$$\ln Y_{it}/L_{it} = A + \alpha \ln N_{it}/L_{it} + \beta \ln K_{it}/L_{it} + \sum \delta_j D_{ij} + \lambda t + u_{it} \quad (1)$$

ここで $Y$ は付加価値額、 $N$ は労働力、 $K$ は粗資本ストック（生産的固定資産から農業生産に関係のないものを除いたもので、大家畜、農林牧漁業機械、生産用建物の合計である）、 $L$ は作付面積である（ $Y$ と $K$ は1995年価格）。添字 $i$ は省、 $t$ は年次、 $j$ は地域を示す。 $A$ は定数、 $\alpha$ と $\beta$ はそれぞれ労働と資本の弾力性であり、土地の弾力性 $\gamma$ は $1 - \alpha - \beta$ である。 $D_j$ は地域ダミーであり、気候や作物が地域によって異なる効果を表す。期間別計測では、31省を東部（12省）、中部（9省）、西部（10省）に分け<sup>(注9)</sup>、東部ダミー（東部=1, その他=0）、中部ダミー（中部=1, その他=0）、西部ダミー（西部=1, その他=0）の3つのダミー変数を設定する<sup>(注10)</sup>。地域別計測では、東部ダミー（北京・天津・上海・江蘇・浙江・広東=1, 東部のその他省=0）、中部ダミー

(山西・内蒙古・吉林・黒龍江=1, 中部のその他省=0), 西部ダミー(重慶・四川・貴州・雲南=1, 西部のその他省=0)を設定している。 $\delta$ は地域ダミーのパラメーターを示す。“ $t$ ”はトレンド(1990年を1とする)であり, $\lambda$ はそのパラメーターである。“ $u$ ”は誤差項である。

表1は全国データによって3期間別に計測したものである。この結果を先行推計と比較してみよう。新谷推計(1993~95年)では、労働、資本、土地の弾力性はそれぞれ0.337, 0.225, 0.408 [新谷 1998, 121], 本台・羅推計(1993~95年)ではそれぞれ0.352, 0.458, 0.190である [本台・羅 1999, 66]。いずれも本推計の初期(1990~95年)とかなり近い結果となっている。

興味深いのは労働の弾力性が3つの期間で0.215, 0.259, 0.379と上昇傾向にあることである。なぜなら戦前日本でも同様の現象が見ら

れるからである [南 1981]。表1に掲げられるように、それは1916~30年が0.125であったが、1931~40年では0.254に達し、戦後初期(1953~66年)の0.562という高い水準に結びついている。戦前日本と現代中国では同じタイプの技術変化(労働使用的バイアスを持つ)が見られたこと<sup>(注11)</sup>、現代中国の労働弾力性は戦前末期の日本に近い大きさであることは興味深い。

この計測では、農業生産の地域間格差は地域ダミーによって表される。東部を基準とした中部と西部のダミー変数はマイナスで有意であり、東部が比較的高い生産効率を有していることを示す。これは東部が高い技術水準や有利な気候条件を有していることを示している。

表2は全期間について3地域別に計測したものである。それによると確かに地域間で大きな格差が認められる。労働の生産弾力性を取り上げると、東部が0.259, 西部が0.328とほぼ同じ

表1 農業生産関数の計測：日本と中国

	労働生産弾力性 $\alpha$	資本生産弾力性 $\beta$	土地生産弾力性 $\gamma$	地域ダミー-中部 D 1	地域ダミー-西部 D 2	年次 $\lambda$	決定係数
日本							
1916~1930	0.125	0.112	0.763				
1931~1940	0.254	0.143	0.603				
1953~1966	0.562	0.221	0.217				
中国							
1990~1995	0.215 (4.34)	0.148 (4.99)	0.637	-0.494 (-9.25)	-0.555 (-10.86)	-0.052 (-2.46)	0.604
1996~2000	0.259 (4.03)	0.140 (2.64)	0.601	-0.515 (-9.22)	-0.671 (-12.82)	0.017 (1.11)	0.621
2001~2005	0.379 (5.37)	0.098 (2.00)	0.523	-0.622 (-9.75)	-0.746 (-12.91)	0.067 (3.86)	0.649

(出所) 日本：戦前期間は南(1981, 359)。ただし1916~30年は1916~20, 1921~25, 1926~30年の計測値の単純平均値。1931~40年は1931~35, 1936~40年の平均値。

戦後期間(1953~66年)は5階層別計測値 [Minami1973, 194] の平均値。

中国：推計については本文参照。

(注) ( )内はt値。決定係数は自由度修正済み。

表2 農業生産関数の計測：中国・地域別（1990～2007年）

	労働生産弾力性 $\alpha$	資本生産弾力性 $\beta$	土地生産弾力性 $\gamma$	地域ダミー1 D1	地域ダミー2 D2	年次 $\lambda$	決定係数
全国	0.307 (8.97)	0.055 (3.36)	0.638	-0.573 (-17.20)	-0.675 (-21.50)	0.028 (7.40)	0.645
東部	0.259 (3.63)	0.022 (0.74)	0.719	0.218 (5.15)		0.040 (6.86)	0.603
中部	0.097 (1.54)	0.024 (1.04)	0.879	-0.330 (-5.85)		0.028 (5.13)	0.593
西部	0.328 (4.25)	0.074 (2.48)	0.598	-0.071 (-1.13)		0.019 (2.55)	0.506

（出所） 中国：推計については本文参照。

（注）地域ダミーの定義については本文参照。

であるが、中部が0.097と著しく小さな値となっている。これは次節で述べるように、中部地域において低い労働の平均生産力と並んで限界生産力を低くするもう1つの要因である。農業生産関数の地域別計測の先行研究はきわめて少ないが、その稀な例が李（2005，表3-3）<sup>(注12)</sup>である。それによると、労働の生産弾力性は東部0.363，西部0.440，中部0.019と本推計より多少高めとなっているが、地域格差のパターンは同じである。

## 2. 過剰労働力の計測

表3では第一次産業の労働生産性と賃金の比較が行われる。平均労働生産力APLに労働の生産弾力性 $\alpha$ を乗じることによって限界労働生産力MPLを算出し、生存水準SLと比較する。SL指標は推計(1)では農村家庭の1人当たり純収入，推計(2)では1人当たり生活消費支出である。

MPLはSLのいずれよりもかなり小さいが、その比率MPL/SLはいずれの推計でも上昇傾向を見せており、農村労働市場に変化が起こっていることを示している。例えば推計(1)をみる

と、1990～95年は35.6パーセント，1996～2000年は39.1パーセント，2001～05年は56.6パーセントである。

表4では過剰労働力の推計が行われる。ここには現実の労働力と、転換点を保証する（MPLとSLが一致する）「均衡労働力」が掲げられる。そして両者の差として「過剰労働力」が推計され、最後の欄にはその割合（過剰労働力率）が計算されている。3期間別には、推計(1)の場合、過剰労働力率は、1990～95年が75.7パーセント，1996～2000年が71.5パーセント，2001～05年も64.8パーセントに達しており、全般的に中国農業は大量の過剰労働を抱えていることが分かる。いずれの推計でも過剰労働力率は低下しているが、推計(1)，(2)の低下幅はそれぞれ11%ポイント，23%ポイントであり、中国経済がゆっくりと転換点に向かっていることを示している。

上記の過剰労働力率について他推計との比較を付加しておきたい。本推計の先行研究としては新谷推計（1990～95年）と本台・羅推計（1993～95年）がある<sup>(注13)</sup>。過剰労働力率はそれぞれ50～55パーセント [新谷 1998，128]，60～68パ

表3 第一次産業における限界生産力と賃金の比較：日本と中国

(日本：円，中国：元)

	労働平均生産力 APL	労働生産弾力性 $\alpha$	労働限界生産力 $MPL = \alpha APL$	推計(1)		推計(2)	
				生存水準 SL	MPL/SL (%)	生存水準 SL	MPL/SL (%)
日本							
1920～1937	184	0.245	45	139	32.4		
1955～1968	342	0.562	192	183	104.9		
中国							
1990～1995	2,380	0.215	512	1,438	35.6	1,213	42.2
1996～2000	2,979	0.259	772	1,974	39.1	1,497	51.6
2001～2005	3,486	0.379	1,321	2,333	56.6	1,749	75.5
東部	4,596	0.259	1,190	4,114	28.9	2,390	49.8
中部	3,225	0.097	313	2,519	12.4	1,849	16.9
西部	2,399	0.328	974	1,920	50.7	1,534	63.5

(出所) 日本：Minami (1973, 200)。ただし $\alpha$ は表1。SLは農業年雇賃金。中国：APLは第一次産業GDP÷第一次産業労働力として算出。GDPは『中国統計年鑑2008』表2-1，表2-5。労働力はセンサスを基準とした推計値(表4参照)。 $\alpha$ は表1，表2。

SL(推計1：農村家庭1人当たり純収入，推計2：農村家庭1人当たり生活消費支出)は図1。デフレーターは名目一次産業GDP÷同実質値として推計。資料は『中国統計年鑑2008』表2-1，表2-5。

(注) 日本：1934～36年価格，中国：1995年価格。

表4 第一次産業における過剰労働力の推計：日本と中国

(万人)

	労働力	推計(1)			推計(2)		
		均衡労働力	過剰労働力	同割合(%)	均衡労働力	過剰労働力	同割合(%)
日本							
1906～1940	2,133	917	1,216	57.2			
中国							
1990～1995	45,907	11,129	34,778	75.7	19,316	26,591	57.9
1996～2000	45,671	13,077	32,761	71.5	24,585	21,253	46.4
2001～2005	45,803	16,112	29,691	64.8	29,913	15,890	34.6
東部	15,925	6,960	8,965	56.3	13,829	2,096	13.2
中部	17,154	2,733	14,421	84.1	5,120	12,034	70.2
西部	12,724	6,419	6,305	49.6	10,964	1,760	13.8

(出所) 日本：南・小野(1977, 159)。

中国：表3より算出。

(注) 均衡労働力は $MPL = SL$ とする労働力。過剰労働力は労働力と均衡労働力との差。



ーセント [本台・羅 1999, 73] である。われわれの3つの推計値 (1990~95年) は57.9~82.4パーセントであるから、2つの先行研究のうち後者に近い。また戦前期日本については筆者の1人による推計があり、それによると1906~40年の平均値は57パーセント [南・小野 1977, 159] であり、現代中国の3つの推計の最低限に位置している。

表4には、2001~05年については東部、中部、西部における過剰労働力率が掲げられている。3つの推計のいずれでも東部と西部地域の過剰労働力率が小さい。また、省別に見ると大部分の地域でプラスであるが、ごく一部でマイナスである。例えば推計(2)の場合、2つの省(海南、新疆)だけがマイナスである(注14)。全体としては依然として多くの過剰労働を抱えていると言える。

### Ⅲ 農業労働力の流出と 郷鎮企業の雇用吸収力

#### 1. 農業労働力の流出

農村における過剰労働力の水準と変化を規定するのは農業労働力の限界生産力MPL、したがって平均生産力APLである。APLは、農業の技術水準や機械化などと同時に労働力の大きさに大きく依存する。表5によると、第一次産業労働者は1990年代以降減少しているが、70年代と80年代には大きく増加したため、全期間(1981~2007年)では年間131万人の増加である(注15)。これに対して日本では戦前期(1900年代から30年代末まで)にわずかながら減少しており、戦後には急速な減少が見られる。1951年から転換点とされる1960年まで、年間46.5万人の減少である。要するに、農業労働の変化の違いが過剰労働の変化に大きな違いをもたらしたのである。

表5 第一次産業労働力の変動要因：日本と中国

	第一次産業労働力の変動				非一次産業労働力の変動	
	増加数	自然増加数	純流出数	純流出率 (%)	増加数	うち「純流出数」の割合 (%)
日本						
1901~1940	-4.3	10.4	14.7	0.96	24.2	60.7
1951~1970	-46.0	24.7	70.7	4.93	123.4	56.8
中国						
1981~1990	1,019	1,112	93	0.27	531	17.5
1991~2000	-77	435	512	1.13	734	69.8
2001~2007	-840	418	1,258	2.83	1,282	98.1
(1981~2007)	131	682	551	1.25	801	68.8

(出所) 日本：Minami (1973, 106)。

中国：産業別労働者数より推計。産業別労働者数は南・薛(2011)。ただし2001年以降は『中国統計年鑑2008』表4-3とリンクして延長推計。

(注) 1年次の計数。

では両国におけるこうした違いはどのようにして生じたのであろうか。農業労働力の大きさと変動は、自然増加と他産業への純流出に依存する。表5によると、他産業への純流出が自然増加を下回ったことが農業労働力の増加を招いたことが分かる。全期間については、1年当たり純流出数は551万人であり自然増加数682万人に及ばない。これに対して1950年代の日本では、純流出数は80.7万人であり自然増加数34.2万人を大幅に上回っている。流出速度の違いは純流出率に明らかである。1950年代の日本は1年当たり5.16パーセントであるが、1981～2007年の中国では1.25パーセントにすぎない。

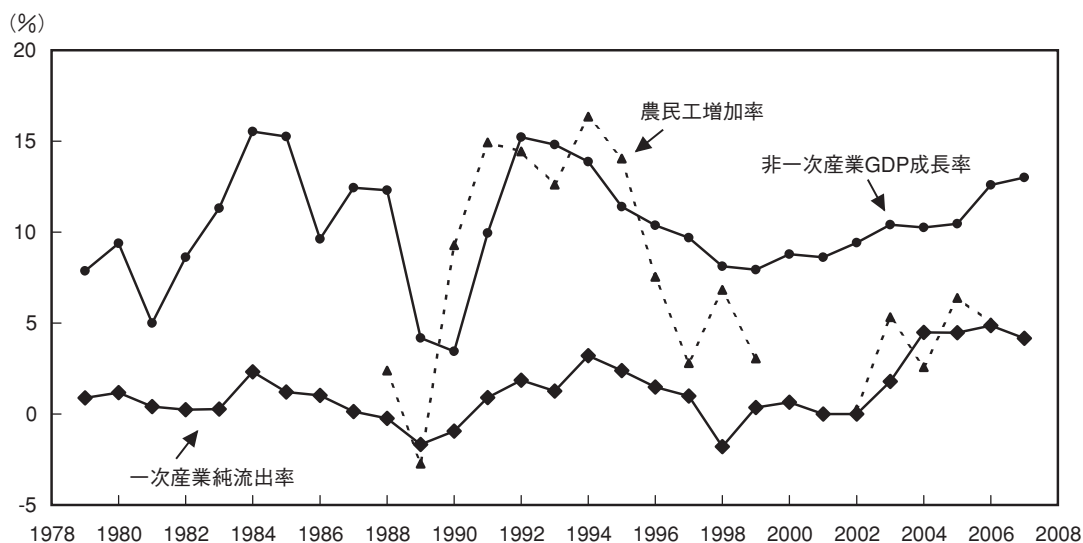
現代中国における比較的緩やかな農業労働の流出の基本的な要因は、都市産業における労働需要の増加がさほど急速ではなかったことであ

る<sup>(注16)</sup>。図3によると、農業労働の純流出率は非一次産業実質GDPの成長率と見事な相関を有しており<sup>(注17)</sup>前者が基本的には都市産業の成長に依存していることを示す。同じ図には農民工の増加率も描かれている。農民工数は農村固定観察点弁公室と国家統計局の推計によるものであり、その変化はわれわれの推計による農業労働の純流出と相関関係にある<sup>(注18)</sup>。

## 2. 人口要因の役割の評価

以上のように中国では、都市産業の急速な成長が農業労働を都市に吸引しつつあるものの、その規模は充分ではない。これが転換点への接近を阻害している主要な理由である。図4によると総労働力に占める第一次産業の割合は、中国では1970年代以降低下してはいるが、その低

図3 非一次産業GDPの成長率、一次産業純流出率、および農民工増加率の変動



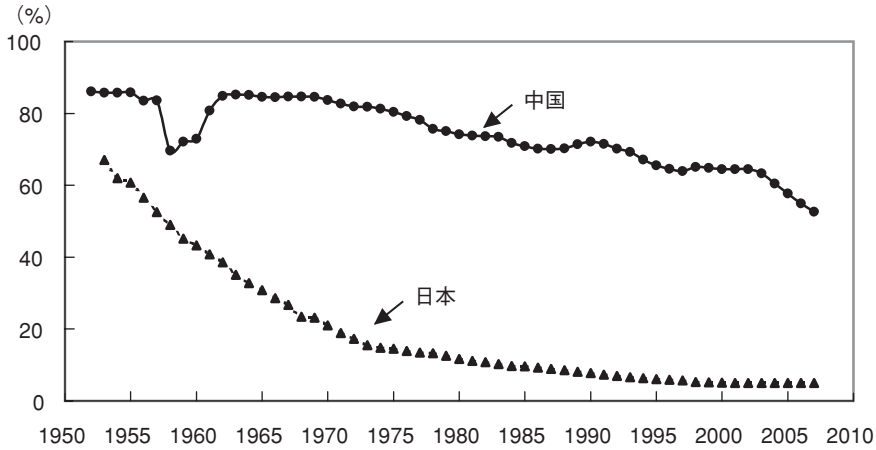
(出所) 一次産業純流出率：表5。

農民工数：1987～99年は農村固定観察点弁公室推計〔嚴 2007, 図1〕。ただし1992, 1994年は補完。

2001～05年は国家統計局推計〔嚴 2007, 表2〕。

非一次産業GDP成長率：『中国統計年鑑2008』表2-3。

図4 第一次産業就業者割合の変化：日中比較



(出所) 中国：南・薛 (2011)。ただし2001年以降は『中国統計年鑑2008』表4-3とリンクして延長。  
 日本：Minami (1973, 91)。1971年以降は「労働力調査」の計数。

下傾向は終戦直後の日本に比べるとはるかに緩慢である。

ここでは、現代中国における都市労働市場の変貌の主たる要因を人口要因に求めようとする見解に触れておきたい。蔡昉等は、人口増加率

の低下によって労働供給のテンポが鈍ったことが、労働市場の基調変化に寄与していると主張している [Cai and Wang 2006]。表6には、労働供給の指標として15歳以上人口と労働力の増加率が掲げられている。確かに1990年代以降の

表6 労働供給指標の変動：日本と中国

	1年当たり増加率 (%)	
	15歳以上人口	労働力
日本		
1921~1940	1.39	1.26
1956~1960	1.97	2.00
1961~1970	1.94	1.90
中国		
1981~1990	2.47	2.73
1991~2000	1.65	1.21
2001~2007	1.69	0.88
(1981~2007)	1.96	1.69

(出所) 日本：Minami (1973, 239)。

中国：センサスをベースとする推計 [南・薛 2011]。ただし2001年以降は次のような手法で延長推計した。

15歳以上人口については2004, 2007年人口変動調査 (『中国統計年鑑』各年版) を利用し、労働力については『中国統計年鑑2008』表4-3の計数を利用した。

中国のそれは日本に比べて小さい。労働力の増加率をとれば、1991～2000年は1.2パーセント、2001～07年は0.9パーセントにすぎず50～60年代の日本の半分程度である。しかし戦前日本でもそれは決して高い水準ではなかった。戦前（1921～40年）では1.3パーセントと1990年代の中国と同じである。そしてそれが戦後初期に2パーセントに上昇したにもかかわらず転換点を越えたのは、高度成長による労働需要の急速な増加のお陰であった。労働市場の動向（転換点への接近と通過）については、緩慢な労働供給は有利な条件であることは否定し得ないが、基本的には労働需要の動向に注目する必要がある。

### 3. 郷鎮企業の雇用吸収力

農業を離れた労働者のすべてが都市に移動するわけではない。一部は農村の郷鎮企業<sup>(注19)</sup>に吸収される。郷鎮企業の大多数はかつて地方政府が経営する農村企業であった。これは競争的な市場に直面し、都市産業との競争にさらされ経営が悪ければ倒産の運命にある。これはルイスの分類では近代部門に該当すると考えられ、ルイスの二重構造論を適用する際に留意する必要がある。

推計される生産関数（一次同次）は次のとおりである。

$$\ln Y_i / K_i = A + \alpha \ln L_i / K_i + \sum \delta_j D_{ij} + u_i \quad (2)$$

$Y$ は付加価値額、 $L$ は労働力、 $K$ は粗資本ストック（ $Y$ と $K$ は1995年価格）、 $D_j$ は地域ダミー（農業生産関数と同じ）、 $A$ は定数、 $u$ は誤差項、添字 $i$ は省をそれぞれ示す。 $\alpha$ は労働の生産弾力性であり、 $1 - \alpha$ は資本の生産弾力性 $\beta$ である。 $\delta$ は地域ダミーのパラメーターを示す。計測に使用されるのは『中国郷鎮企業統計年鑑』の省別データであるが、1993～95年では一部のデータが欠けるため除外し、1990～92年と96～2000年の期間毎の平均値によって推計する。

表7によると、労働の生産弾力性の計測値は2つの期間において有意である。表8は労働の限界生産力を計測し郷鎮企業の賃金と比較したものである。それによると両者はかなり近い水準にあり、過剰労働が存在しないことを示す。これは本台・羅による研究結果[本台・羅 1999, 65]と一致している。郷鎮企業は、近代化の初期に、農村の市場化・工業化の空白を埋める形で急成長した。しかし1990年代後半以後は都市の近代企業との競争で伸び悩んでいる。1995～2007年の1年当たり増加数は186万人である<sup>(注20)</sup>。

表7 郷鎮企業の生産関数の計測

	労働生産弾力性 $\alpha$	資本生産弾力性 $\beta$	地域ダミー 中部 D 1	地域ダミー 西部 D 2	決定係数
1990～1992	0.615 (6.24)	0.385	-0.146 (1.71)	-0.352 (4.07)	0.643
1996～2000	0.552 (2.99)	0.448	0.114 (0.65)	-0.297 (-1.63)	0.471

(出所) 本文参照。

表8 郷鎮企業における限界生産力と賃金の比較

(元)

	労働平均生産力 APL	労働生産弾力性 $\alpha$	労働限界生産力 $MPL=\alpha APL$	賃金 W	比率 $MPL/W$ (%)
1990～1992	5,077	0.615	3,122	2,646	118.0
1996～2000	8,754	0.552	4,832	4,481	107.8

(出所) APLは郷鎮企業生産総額÷郷鎮企業労働力。生産総額、労働力は『中国郷鎮企業統計年鑑』各年版。

$\alpha$ は表7。

Wは郷鎮企業賃金：『中国農村統計年鑑』各年版。

デフレーターは名目非一次産業GDP÷同実質値として推計。資料は『中国統計年鑑2008』表2-1、表2-5。

(注) 1995年価格。

## む す び

### ——結論と残された課題——

#### 1. 要約と結論

沿岸都市で農民工が不足し始めたという2004年の報道にもかかわらず、マクロ統計ではその事実は確認することができなかった。労働需給バランスを表す失業率の低下はなかったし、農民工賃金の相対的上昇という現象も見られなかった。さらにその年、もしくはその近くの年に「ルイスの転換点」を越えたという議論には大きな疑問符がつく。それらの議論に共通する欠陥は、農村の労働市場に関する分析が行われていないことである。

そこで本稿では、最新のデータによって農業の生産関数と労働限界生産力を推計した。すなわち1990年から2005年までを3つの期間に分割し、それぞれについて計測を行った。それによると、以下の主な結果が得られた。第1に、最新期間(2001～05年)でも労働の限界生産力は農村家庭の1人当たり純収入の56.6パーセント

(推定(1))、1人当たり生活消費の75.5パーセント(推定(2))であり、それぞれ農業労働の64.8パーセント、34.6パーセントが過剰労働力(限界生産力が生存水準に及ばない労働力)であることが判明した。第2に、初期期間(1990～95年)と比べると、限界生産力と生存水準の比率には上昇傾向、過剰労働力率には低下傾向が見られる。すなわち中国農業の限界生産力は遅まきながら上昇し、その結果転換点に向かって進行しているのである。第3に、地域別に見ると、東部と西部の過剰労働力率は中部より低く、マイナスの過剰労働力率を示す省(海南、新疆)もある。以上3点を総合すると、現在の中国農村では、今かなりの数の過剰労働が残存し転換点を通していないが、転換点へ接近しつつあることは否定できない。

これまで転換点への接近を阻害してきた基本的な原因は、農業労働力の都市への流出が不十分で、この産業における労働生産力の上昇が遅れていることである。これに反して1950年代の日本では、都市産業の労働需要の大幅な拡大によって農業労働が都市に引き寄せられ、農業人

口が激減し労働生産力が急激に上昇した。この結果1960年頃に転換点を通過したのである。中国における農村から都市への労働力流動が不足している理由について、以下のことが考えられる。

第1に、戸籍制度による農村と都市の労働市場の分断化である[蔡・都・王 2005; 馬 2008]。現在の中国都市部においては、就業、賃金、子弟教育、社会保障の加入、費用徴収などにおける出稼ぎ労働者と都市戸籍者間の格差が存在しており、出稼ぎ労働者の移動コストが高い[蔡・都・王 2005]。そのため、農村部では過剰労働力が存在しても、都市部の労働力不足の現象が起こったことが考えられる。したがって、都市への労働力流動を促進するため、出稼ぎ労働者の移動コストを低める政策が必要である。今後、戸籍制度の改革とともに、農村・都市の労働市場を一体化させる政策を検討すべきである。

第2に、労働需要の不足である。最新期間においても都市失業率は依然として高い水準にあり、労働需要が不足していることがうかがえる。今後、より多くの農村過剰労働力を雇用させるため、都市近代部門の発展による労働需要の拡大が必要である[南 2004]。各所有制の企業における生産性を向上させる政策、また労働集約型産業を発展させる政策が求められる。

## 2. 残された課題

ここで本稿では取り上げなかった転換点に関連する5つの研究課題について述べておきたい。

第1は、労働力の質と転換点との関係である。本稿を含めた多くの研究では労働力は均一であるということが前提されている。しかし沿岸地域の近代企業、とくに機械産業の組立工程では

多くの若い女子農民工が雇用されている。このことは転換点の時期が労働者の年齢によって異なり、若い労働者ほど労働需要が労働供給を上回る時期が早く訪れることを示す。同様のことは教育程度にもありえよう。農民工の調査によると彼らは中卒以上の学歴者が多数を占めており、都市産業がそうした労働者を求めていることを示す(注21)。そうだとすれば転換点の時期は学歴によって異なる可能性も存在する。しかし長期的視点から見れば質が異なる労働者グループ間(例えば、若年層と中高年層間、低学歴者と高学歴者間)にある程度の代替関係が存在しており、ある労働者グループが不足基調に陥った場合、他のグループの労働力で代替されることも考えられる。この意味では、長期的な視点からみると、労働者の質が異なる場合においても、中国全体の大きな転換点の時期は一致する可能性が存在することが考えられる。

第2は、地域格差と転換点との関係である。中国は大国であり、地域によって実に大きな違いがある。地域格差は農業生産(構造・技術)に限っても明らかであり、そのため本稿では農業生産関数を全国を3つの地域に大別した上で推計した。また非農業(構造・技術)についても地域格差が存在し、それは転換点の時期に大きな影響を及ぼす。以上のような理由によって中国では、労働需給は地域によって大きく相違し、転換点の時期も異ってくるのが考えられる。本稿の分析でも、農村の生存水準として最も低い計数を用いた場合、2つの省で転換点を超えたという結果が得られた。しかし同じ地域内部でも大きな格差があるはずであり、農業生産関数の計測も省別に行うなど、より木目の細かい分析が望まれる。

第3は、都市インフォーマル・セクター、すなわち都市零細企業や自営業などに関する研究である。ルイスの二重構造論は近代部門と非近代部門の並存を前提としており、通常都市産業または非農業が近代部門の代表、農業が非近代部門の指標とされる。農村に立地する工業（郷鎮企業）は近代部門として農業の過剰労働を吸収したことは本稿で指摘したが、都市の零細企業、自営業も非近代部門として農村の過剰労働を吸収している [丸川 2002, 94-108; 蔡・都・王 2005; 馬 2008]。戦前日本の都市零細企業は農村出身の不熟練工を多く雇用しており、彼らの大企業に対する相対賃金は低下（賃金格差は拡大）したことは本文の注8で触れた。データの制約はあるが中国でもこの分野に関するさらなる実証分析が必要である。

第4は、過剰労働力と労働分配率との関係である。農村に過剰労働力が存在すると、そこから低廉な労働力が都市に流れ込み、都市産業の賃金上昇を阻止するため労働分配率が低下する。筆者の1人は日本の非一次産業の労働分配率を推計し、それが1896年の70パーセントから1940年の46パーセントへ低下したことを見出し、その基本的な原因として過剰労働力の存在を指摘した。そして戦後は1950年代以降しばらく低下傾向を続けるが、60年代初頭以降は安定的であった [南・小野 1977; 1978; Minami and Ono 1981]。一方中国に関するある研究は労働分配率の低下傾向を見出しており、これは転換点に達していない経済では予想通りの現象である [丸川 2002, 173-180]。

第5は、過剰労働力と所得分布との関係である。過剰労働力を抱える農業などの低生産性部門の賃金上昇が相対的に遅れると、国全体の所

得分布は悪化するはずである。この意味で、ルイスの転換点は「クズネッツの転換点」（不平等度指標が上昇から低下に転じる点）に一致する可能性がある<sup>(注22)</sup>。このことは日本の経験がよく示している。過剰労働を抱えた戦前と戦後初期には各種賃金格差は拡大し、所得分布は明らかに不平等化した。しかし1960年頃賃金格差の縮小と所得分布の平等化が同時に進行しており、いわば2つの転換点が同時に達成されたと言える [Minami 1998; 2008]<sup>(注23)</sup>。一方中国では賃金格差が拡大し所得分布は不平等化しつつあり [佐藤 2003; 南・牧野・羅 2008, 第10章; 薛・荒山・園田 2008; 李・史・別雍・古斯塔夫森 2008], 2つの転換点以前の段階にある。しかしこの議論には留保が必要である。1980年代以降の日本では再び顕著な不平等化傾向が現れているからであり、その説明には新たな理論的枠組が必要である。

(注1) Lewis (1954) の二重構造モデルは近代部門と非近代部門の並存を仮定する。前者では利潤率極大原理が成立し、後者では労働の限界生産力MPLが低いいため、賃金はその伝統的社会で支配している「生存水準」SLで決まる（前者は都市産業、後者は農業によって代表される）。近代部門はその成長過程で非近代部門の労働力を雇用するが、それは一定水準で可能である（「無制限的労働供給」）。しかし非近代部門の労働力がさらに減少しMPLがSLを超えると、賃金はMPLによって決定される。その時点が「転換点」に他ならない。

転換点の労働力をわれわれは「均衡労働力」と呼び、それを越える労働力をここでは「過剰労働力」と呼ぶことにする。ルイスは、MPLをゼロとする労働力を過剰労働力と呼んだ。しかし最近の学界では両者を厳密に区分しないことが多い。本稿でもその用語法に従う。なお中国

では、特殊な時期を除いて、マイナスの労働限界生産力は見出されていない [丸川 2002, 34-36]。

(注2) 日本の転換点については異説もある。これについては南 (2002, 213-214) を参照されたい。

(注3) 推計は南・薛 (2011)。南 (2004, 9) にはそれを描いた図がある。なお失業率の変化に関する詳しい分析として丸川 (2002, 第3章)。

(注4) 農村家庭純収入は家庭総収入から各種の支出を除いたもので、可処分所得に近い概念である (詳しくは『中国統計年鑑2008』354ページ参照)。

(注5) 農村における賃金データとして郷鎮企業賃金があり、時にSLの指標として用いられることもあるが (例えば本台・羅 (1999)), 郷鎮企業は非近代部門ではなく、「近代部門」とみなすべきと考え (第3節), ここではSLの指標とはしない。これは2つのSL指標よりかなり大きく、2007年ではそれぞれ2.51倍、3.22倍となっている。

(注6) 『中国統計年鑑』に掲げられた19業種の中でもっとも高い賃金の産業である。

(注7) 製造業の企業規模別賃金格差はその代表的なものである。大企業に対する中小企業の賃金比率は、1950年代に低下し59年に上昇に転じている [Minami 1973, 175-177]。なお中国ではこれに類する統計は得られない。

(注8) ルイスの転換点の画期に有効な賃金は農業賃金であるが、都市産業における不熟練労働の賃金も重要である。筆者の1人が日本の転換点を論じた時には、農業年雇労働の賃金と繊維産業女子労働の賃金を用いた [Minami 1973, 133-178]。

中国における不熟練労働の実質賃金の分析としてはMeng and Bai (2007) がある。彼らは、不熟練労働の実質賃金には大きな上昇は認められないとして中国における転換点通過説を鋭く批判した。ただしそこで用いられたデータは広州の7工場のデータに限定されており、そこから全国的傾向を読み取るには慎重であらねばな

らない。

(注9) 東部 (12地域) は遼寧省、北京市、河北省、天津市、山東省、江蘇省、上海市、浙江省、福建省、広東省、広西省、海南省、中部 (9地域) は黒龍江省、内蒙古自治区、吉林省、山西省、河南省、湖北省、湖南省、安徽省、江西省、西部 (10地域) は新疆自治区、寧夏自治区、甘肅省、陝西省、チベット自治区、四川省、重慶市 (1996年以降)、青海省、貴州省、雲南省である。重慶市は1997年に四川省から分離されたが、96年については97年の状況によって推計・分離した。

(注10) 地域ダミーについては、東部ダミー (東部=1, その他の地域=0), 中部ダミー (中部=1, その他の地域=0), 西部ダミー (西部=1, その他の地域=0) を設定している。計量分析では、東部地域をレファレンス組として計測し、各表では中部ダミー、西部ダミーの計測結果をまとめている。

(注11) ただしその後日本の労働弾力性は低下傾向にあるという [新谷 1983, 174]。

(注12) ここでは農業総生産額を労働、資本、土地、および流動資本の4つの変数で説明しており、流動資本を除くと労働生産弾力性は東部が0.628, 西部が0.506, 中部が0.032となる。

(注13) ルイスとは違った定義による過剰労働力 (例えば、労働生産性を他産業より低くする労働力など) の推計も多々あるがここでは取り上げない。

(注14) ここでは海南省は水産業が大きなウエイトを占めており、新疆ウイグル自治区は特殊な瓜類が大きなウエイトを占めており、それらの生産性が他の地域の農林牧業より高いためと考えられる。

(注15) 戦後中国の産業別就業者数の統計としては『中国統計年鑑』所載の統計局系列があり、累年の計数が得られる。これとは別に国家統計局は「人口センサス」(1982, 1990, 2000年) においてより正確な手法で測定している。これにはなお問題なしとしなが、現段階で最も信頼できる計数であろう。少なくとも、すべての



産業について統一的な調査を行っていることは重要である。そこで本稿の筆者の1人は、その計数をベンチマークとしてそのまま採用し、他の年次を統計局系列とリンクして補完した系列を推計し、近く発表の予定である[南・薛 2011]。本稿における中国全体の産業別就業者についてはその結果を利用している。

センサスの調査結果については問題があるとの指摘がある[岳 2005]。これについては今後検討したい。

(注16) 表5によると、1981~2007年では、非一次産業労働力の増加分の69パーセントが農業からの流出によって賄われた。

(注17) 1979~2007年の自由度修正済み決定係数は0.358である。

(注18) この図で利用した系列は、1999年は6872万人、2000年は計数がなく、2001年は9473万人である。明らかに1999年と2001年とは不連続であり、統計の取り方が変わったことを示す。そのため図では空白となっている。

(注19) 郷鎮企業とは、(1)旧人民公社時代の「社隊企業」から転換した村・郷・鎮政府が経営する企業と、(2)市場経済期に生まれた農村部の民営企業(個人企業、私営企業)、共同経営企業の総称である(1996年10月の「中華人民共和國郷鎮企業法」の定義)。

(注20) 『中国統計年鑑2008』表4-2。

(注21) 例えば嚴(2005, 第7章)。

(注22) 所得分布は農村内所得分布、都市内所得分布、および農村・都市間所得格差の3つの要素に分解できる。したがってルイス転換点通過の所得分布への影響は、これら3つの要因のそれぞれについて分析する必要がある。

(注23) 朝元は同じことを台湾について見出している[朝元 2004, 11-13]。

## 文献リスト

### <日本語文献>

朝元照雄 2004. 『開発経済学と台湾の経験——アジア経済の発展メカニズム——』勁草書房。

大塚啓二郎 2006. 「中国 農村の労働力は枯渇——『転換点』すでに通過——」『日本経済新聞』10月9日。

金昌男 1983. 「韓国の経済発展と労働市場構造」『アジア研究』第30巻第2号(7月):1-41.

嚴善平 2005. 『中国の人口移動と民工——マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析——』勁草書房。

—— 2007. 「農民工と農民工政策の変遷」『中国21』第26巻(1月):67-88.

—— 2008. 「中国経済はルイスの転換点を越えたか——『民工荒』現象の社会経済的背景を中心に——」『東亜』12月:30-42.

—— 2009. 『農村から都市へ——1億3000万人の農民大移動——』岩波書店。

佐藤宏 2003. 『所得格差と貧困』現代中国経済7名古屋大学出版会。

新谷正彦 1983. 『日本農業の生産関数分析』大明堂。

—— 1998. 「中国の経済発展下の農業部門における過剰就業」『西南学院大学経済学論集』第32巻第4号(3月):111-136.

総理府統計局 1987. 『日本長期統計総覧』第1巻日本統計協会。

田島俊雄 2008. 「無制限労働供給とルイス的転換点」『中国研究月報』第62巻第2号(2月):40-45.

陳俊勳 1983. 「台湾の経済発展と労働市場構造」『アジア経済』第24巻第5号(5月):30-41.

本台進・羅歆鎮 1999. 「農村経済の変貌と労働市場」南亮進・牧野文夫編『流れ行く大河——中国農村労働の移動——』日本評論社:57-79.

馬欣欣 2008. 「農村・都市の労働力流動と中国の都市部における賃金格差——都市部の労働市場の分断化に関する実証分析——(上)(下)」『大原社会問題研究所雑誌』第591号(2月):39-51, 第592号(3月):62-72.

丸川知雄 2002. 『労働市場の地殻変動』現代中国経済3 名古屋大学出版会。

南亮進 1970. 『日本経済の転換点——労働の過剰から不足へ——』創文社。

- 1981. 「農業労働の生産弾力性の長期的変化——計測と分析——」『経済研究』第32巻第4号(10月): 358-366.
- (牧野文夫協力) 2002. 『日本の経済発展』(第3版) 東洋経済新報社.
- 2004. 「中国高度成長の要因と帰結——日本との比較——」『中国経済研究』第2巻第1号(3月): 1-17.
- ・小野旭 1977. 「戦前期日本の過剰労働」『経済研究』第28巻第2号(4月): 156-166.
- ・小野旭 1978. 「要素所得と分配率の推計——民間非1次産業——」『経済研究』第29巻第2号(4月): 143-169.
- ・牧野文夫・羅歆鎮 2008. 『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社.
- ・薛進軍 2011 (予定). 「戦後労働力」南亮進・牧野文夫編『中国の長期経済統計』東アジアの長期経済統計第2巻 東洋経済新報社所収.
- 李恩霞 2005. 「中国の東部, 中央部, 及び西部地域における農業生産性の差異とその要因分析: 1982-2005」筑波大学大学院修士論文 1-39.
- 薛進軍・荒山裕行・園田正編著 2008. 『中国の不平等』日本評論社.

## 〈中国語文献〉

- 蔡昉・都陽・王美艶 2005. 「労働力市場分割」蔡昉・都陽・王美艶主編『中国労働力市場的転型与发育』商務印書社: 181-204.
- 蔡昉主編 2007. 『中国人口与労働問題報告No.8——劉易斯转折点及其政策挑戰——』社会科学文献出版社.
- 主編 2008. 『中国人口与労働問題報告No.9——劉易斯转折点如何与库兹涅茨转折点会合——』社会科学文献出版社.
- 都陽 2008. 「工資水平, 工資差異与労働力成本」蔡昉主編『中国人口与労働問題報告No.9』社会科学文献出版社 122-137.
- 李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森 2008. 「導言」李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国

居民收入分配研究Ⅲ』北京師範大学出版社 1-33.

- 吳要武 2007. 「“劉易斯转折点” 來臨——我国労働力市場調整的機遇——」『開放導報』第5期: 50-56.
- 王徳文 2008. 「刘易斯转折点与中国經驗」蔡昉主編『中国人口与労働問題報告No.9』88-103.
- 岳希明 2005. 「我国現行労働統計的問題」『經濟研究』2005年第3期: 46-56.

## 〈英語文献〉

- Cai, Fang and Dewen Wang 2006. “Employment Growth, Labour Scarcity and the Nature of China's Trade Expansion.” In Ross Garnaut and Ligang Song eds., *The Turning Point in China's Economic Development*. Asia Pacific Press at the Australian National University: 143-171.
- Fei, J.C.H. and Gustav Ranis 1975. “A Model of Growth and Employment in the Open Dualistic Economy: The Case of Korea and Taiwan.” *Journal of Development Studies* Vol.11, No.2 (Jan.): 32-63.
- Garnaut, Ross and Yiping Huang 2006. “Continued Rapid Growth and the Turning Point in China's Development.” In Ross Garnaut and Ligang Song eds., *The Turning Point in China's Economic Development*. Asia Pacific Press at the Australian National University: 12-34.
- Lewis, W. Arthur 1954. “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour.” *Manchester School of Economic and Social Studies* Vol.22, No.2(May): 139-191.
- Meng, Xing and Nansheng Bai 2007. “How Much Have the Wages of Unskilled Workers in China Increased?” In Ross Garnaut and Ligang Song eds., *China: Linking Markets for Growth*. Asia Pacific Press at the Australian National University: 151-175.
- Minami, Ryoshin 1968. “The Turning Point in the Japanese Economy.” *Quarterly Journal of Economics* Vol.82, No.3(Aug.): 380-402.

- 1973. *The Turning Point in Economic Development : Japan's Experience*. Kinokuniya.
- 1998. “Economic Development and Income Distribution in Japan : An Assessment of the Kuznets Hypothesis.” *Cambridge Journal of Economics* Vol.22, No.1(Jan.) : 39-58.
- 2008. “Income Distribution of Japan : Historical Perspective and Its Implications.” *Japan Labor Review* Vol.5, No.4(Autumn) : 5-20.
- and Akira Ono 1981. “Behavior of Income Shares in a Labor Surplus Economy : Japan's Experience.” *Economic Development and Cultural Change* Vol.29, No.2(Jan.) : 309-324.

[謝辞] 本稿の執筆と完成の段階で、ふたりのレフェリーによるコメント、東アジア労働市場研究会（2009年3月19日）、アジア開発銀行研究所主催のLabor Market in the PRC and Its Adjustment to Global Crisis（2009年6月18日）、および第8回中国経済学会全国大会（2009年6月21日）におけるコメントと討論に多くを負っている。とくに学会における江崎光男大分大学教授の真摯なコメントは強く印象に残っている。厚く感謝したい。

（南・東洋大学客員研究員，馬・慶應義塾大学産業研究所共同研究員。2009年1月5日受付，レフェリーの審査を経て2009年6月1日掲載決定）